

SABO NEWS LETTER

第 151 号【発行日】令和 4（2022）年 4 月 19 日(火)【発行】(一社)全国治水砂防協会

目 次

1. 目 次 1
2. 国土交通省砂防部長よりご挨拶 2
3. (一社)全国治水砂防協会理事長 挨拶 4
4. 国土交通省提供資料 5
5. (一社)全国治水砂防協会役員名簿 (令和 4 年 3 月 30 日現在) 6

ご質問、ご意見、ご感想、記事の詳細内容等、お問合せ先

一般社団法人 全国治水砂防協会

住所：〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-7-4

電話：03-3261-8386 FAX：03-3261-5449 E-mail：kyokai@sabo.or.jp

砂防に関する最新情報は砂防協会ホームページをご覧ください。

<http://www.sabo.or.jp/>

国土交通省砂防部長よりご挨拶

令和4年度がスタートしました。会員のみなさまにおかれましては、新たな組織体制の下、新年度業務を開始されたことと拝察申し上げます。砂防部も約30人の職員が転入し、新たな体制で一丸となって、土砂災害の防止・軽減に取り組んでまいります。会員のみなさまの引き続きのご支援をよろしくお願い申し上げます。

さて令和4年度予算ですが、「防災・減災国土強靱化のための5か年加速化対策」としての令和3年度補正予算と合わせて「16か月予算」として各地での砂防関係施設の整備や警戒避難体制の強化に向けた取り組みに活用されることとなります。砂防関係予算の確保は会員のみなさまのご支援の賜物であり、あらためまして心より感謝申し上げます。また今後の事業執行におきましては地元調整等何かとご協力をお願いすることもあろうかと思っております。どうぞよろしくお願い申し上げます。

令和4年度からの新たな取り組みとして2点紹介します。1点目は、関係者が連携して取り組む「流域治水」の最上流域での施策として「流域流木対策」がスタートします。流木災害が懸念される流域において、森林整備や治山ダムによる流木発生抑制と透過型砂防堰堤や流木止工等による流木捕捉を調査・計画段階から林野庁と連携して一体的に実施し、流木災害の防止・軽減を目指します。2点目として「砂防メンテナンス事業」が創設されました。本事業では、砂防関係施設の老朽化対策を計画的に実施することにより、予防保全によるLCC（ライフサイクルコスト）の縮減・平準化を図り、効率的かつ持続可能なメンテナンスサイクルの実現を目指します。従来までの国庫補助事業では、計画的に老朽化対策を行える事業がありませんでしたので画期的な施策となっています。令和7年度までに長寿命化計画の策定もしくは変更が求められますので、早目に取り組みを開始することが重要です。

去る3月16日に発生した福島県沖地震では、宮城県と福島県で最大震度6強、岩手県と山形県で最大震度5強を観測しました。また2日後の3月18日には岩手県沖地震が発生し、岩手県で震度5強を観測しています。被害を受けられた地域の皆さんに心よりお見舞いを申し上げます。これらの県の揺れの大きかった地域では地盤が脆弱になっている可能性が高いことから、土砂災害警戒情報の発表基準を引き下げて運用しています。それ以前の地震によるものも含めると、4月1日時点で全国80市町村を対象とした暫定運用が行われ、通常の7割もしくは8割の降雨条件で（通常よりも早い段階で）土砂災害警戒情報が発表されることになっています。

一昨年、災害対策基本法と土砂災害防止法が改正され、従来までの避難勧告・避難指示が避難指示に一本化され、土砂災害警戒情報が発表された場合には、市町村は避難指示を発令することを基本にするという運用に変わっています。昨年も人的被害を伴う甚大な土砂災害が発生した地域で土砂災害警戒情報が発表されている状況下にも関わらず避難指示が発表されていなかった事案が複数ありました。季節は春本番に差し掛かり、すでに解析雨量ですが時間 100mm を越える雨量が今年も降りました。今一度、土砂災害を想定した警戒避難体制について再確認をお願いしたいと思います。

土砂災害への備えとしては、言うまでもなくハード・ソフト両面からの事前防災対策が重要です。ハード対策として保全効果の大きい砂防関係施設を1基でも多く1年でも早く完成させることで、確実に「いのち」と「くらし」を守っていきたいと考えます。ソフト対策としても住民の皆さんに身の周りの土砂災害リスクを知っていただき、豪雨時の行動をあらかじめ考えていただき、早めの避難行動につなげていただく取り組みを進めていく所存です。会員のみなさまの引き続きのご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

末筆ながら、会員のみなさまにとりまして令和4年度が実り多き1年となりますことをご祈念申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。

令和4年4月 国土交通省砂防部長 三上幸三

(一社)全国治水砂防協会理事長 挨拶

春爛漫の候、皆様におかれましてはお変わりなくお過ごしのこととお慶び申し上げます。

さて、去る3月30日の理事会において、役員改選が行われ、新たに森山裕先生が砂防協会の会長に就任されました。綿貫民輔前会長は、常任顧問に就かれ、砂防会館5Fに新たに事務所を構えられましたのでご報告させていただきます。

前会長の綿貫民輔先生には20年余の長きにわたり、当協会の会長として先頭に立って協会活動を行っていただきました。土砂災害の被災地に毎年足を運ばれ、市町村長を訪問し、お見舞いを述べられるなど、常に会員に寄り添った活動をされました。2004年の新潟県中越地震から2019年台風19号災害に至るまで、数多くの被災地と砂防事業の現場を訪問していただきました。また大規模な災害が発生した時などは国土交通大臣と面談し、被災地復興のために緊急提言も行っていただきました。さらには砂防会館本館の竣工などにもご尽力いただきました。本当に長い間、砂防のためにご貢献をいただき、心から感謝を申し上げる次第です。

森山会長は、活火山桜島を抱え、脆弱で崩れやすい特殊土壌に覆われた鹿児島県のご出身です。砂防協会理事を平成29年から務めていただいております。協会の使命を理解され、砂防関係事業が人命を守るだけでなく、地域の振興・発展のために不可欠な公共事業であるとの思いをお持ちです。森山会長をお迎えし、砂防協会も新体制となります。職員一同、心を一つにして砂防のための活動に取り組んでまいります。引き続きよろしくお願ひ申し上げます。

今回のニューズレターでは新年度のスタートを切った国土交通省砂防部から三上砂防部長の挨拶と新規事項等の有益な情報をいただきました。是非、ご覧くださいませ。

末筆となりますが、時節柄、健康にはどうかご留意くださいませ。
今年度、皆様とまたお会いできますことを楽しみにいたしております。

令和4年4月19日

一般社団法人 全国治水砂防協会
理事長 大野 宏之

令和4年度 新規事項

①大規模特定砂防等事業の拡充

- 土砂・洪水氾濫等に伴い発生する流木による被害拡大を防止するため、「大規模特定砂防等事業」において、林野庁と連携して作成した流域流木対策計画に位置付けられた流木補捉施設を補助対象に追加。

＜流域流木対策計画＞

- ・流木発生ポテンシャル量
- ・治山対策等による流木発生抑制量
- ・砂防施設による必要捕捉量

林野庁の事業による流木の発生抑制を踏まえた砂防施設の最適な施設配置計画を策定



②インフラメンテナンス事業費補助の創設

- インフラ長寿命化計画に基づき実施される老朽化対策について、個別補助事業（メンテナンス事業）を創設し、地方公共団体に対して集中的・計画的な支援を実施。
- 事業創設に伴い、一部補助対象を拡充。

＜砂防関係施設の老朽化＞

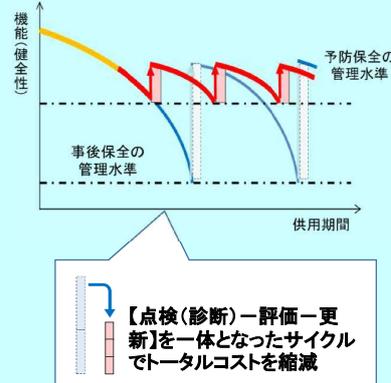


＜補助対象の拡充＞※砂防関係のみ掲載

個別補助事業の創設に伴い、以下の内容が拡充

事業	これまでの補助対象	個別補助事業の創設に伴い拡充される補助対象
砂防メンテナンス事業	・砂防関係施設の既存不適合対策等	・砂防関係施設の長寿命化計画に基づく老朽化対策

＜事後保全と予防保全のサイクル＞

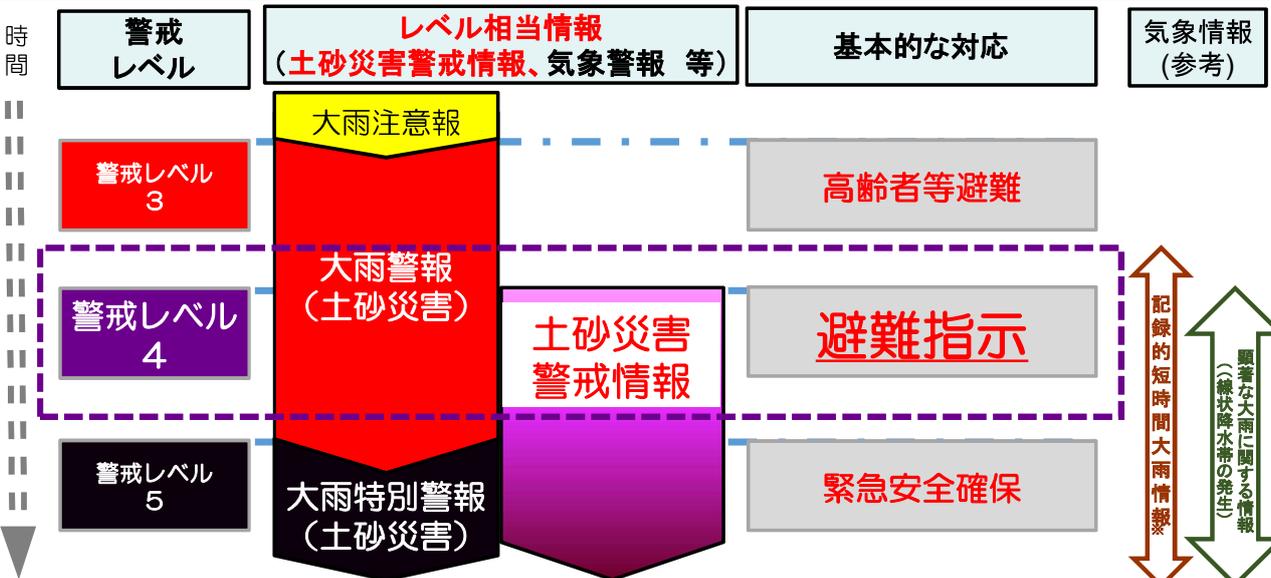


③盛土による災害防止のための支援事業の創設

- 都道府県等による盛土の総点検を踏まえ、砂防指定地内等における地方公共団体が行う盛土の安全性把握のための詳細調査や、行為者等による是正措置を基本としつつ、盛土の撤去、擁壁設置等の対策工事への支援事業を創設。

土砂災害に関する情報とその対応について

令和3年5月の災対法、土砂災害防止法の改正により、**避難勧告・避難指示は避難指示に一本化**。**土砂災害警戒情報（レベル4相当情報）**が発表された場合は、**市町村長**は躊躇することなく**避難指示**を発令する。**都道府県**は、市町村長が躊躇することなく発令できるよう、**ホットライン等で助言を実施**。



※記録的短時間大雨情報：数年に一度程度しか発生しないような短時間の大雨を観測したり、解析した場合に発表。大雨警報発表中に、キキクル（危険度分布）に「非常に危険（うす紫）」が出現している場合に発表。

一般社団法人 全国治水砂防協会役員一覧表

令和4年3月30日現在

会 長	森 山 裕	(衆議院議員)
副 会 長	小 林 則 幸	(新潟県出雲崎町長)
〃	岡 本 正 男	(元国土交通省砂防部長)
理 事 長	大 野 宏 之	(常勤・一般社団法人全国治水砂防協会理事長)
理 事	青 山 侖	(都市調査会代表)
〃	池 田 三 男	(高知県津野町長)
〃	岡 崎 和 夫	(岐阜県池田町長)
〃	奥 野 信 宏	(公益財団法人 名古屋まちづくり公社特別顧問 名古屋都市センター長)
〃	小 淵 優 子	(衆議院議員)
〃	加 藤 修 平	(神奈川県南足柄市長)
〃	川 野 幸 男	(大分県津久見市長)
〃	小 杉 賢 一 朗	(京都大学大学院教授)
〃	櫻 井 邦 雄	(元気象庁長官)
〃	陣 内 孝 雄	(元建設省河川局長)
〃	谷 福 丸	(元衆議院事務総長)
〃	中 谷 元	(衆議院議員)
〃	二 階 俊 博	(衆議院議員)
〃	平 谷 祐 宏	(広島県尾道市長)
〃	深 津 貴 由	(常勤・一般社団法人全国治水砂防協会理事・事務局長)
〃	藤 井 孝 男	(元衆議院議員)
〃	前 田 直 登	(公益社団法人 国土緑化推進機構副理事長)
〃	真 砂 充 敏	(和歌山県田辺市長)
〃	宮 坂 尚 市 朗	(北海道厚真町長)
〃	宮 下 一 郎	(衆議院議員)
〃	村 上 英 人	(宮城県蔵王町長)
常 任 監 事	尾 見 博 武	(弁護士)
監 事	大 宅 宗 吉	(福島県南会津町長)
〃	藤 澤 泰 彦	(長野県生坂村長)

※(注)常勤の表示以外は、非常勤である。